

## 配偶関係

### (1) 男女別配偶関係

#### 男女ともに「有配偶」の割合が減少

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性（169,308 人）は、「未婚」が 51,243 人（15 歳以上男性の 30.7%）、「有配偶」が 101,857 人（同 61.0%）、「死別」が 5,653 人（同 3.4%）、「離別」が 8,315 人（同 5.0%）となっている。一方、女性（203,267 人）は、「未婚」が 50,892 人（15 歳以上女性の 25.3%）、「有配偶」が 102,056 人（同 50.7%）、「死別」が 32,272 人（同 16.0%）、「離別」が 16,066 人（同 8.0%）となっている。

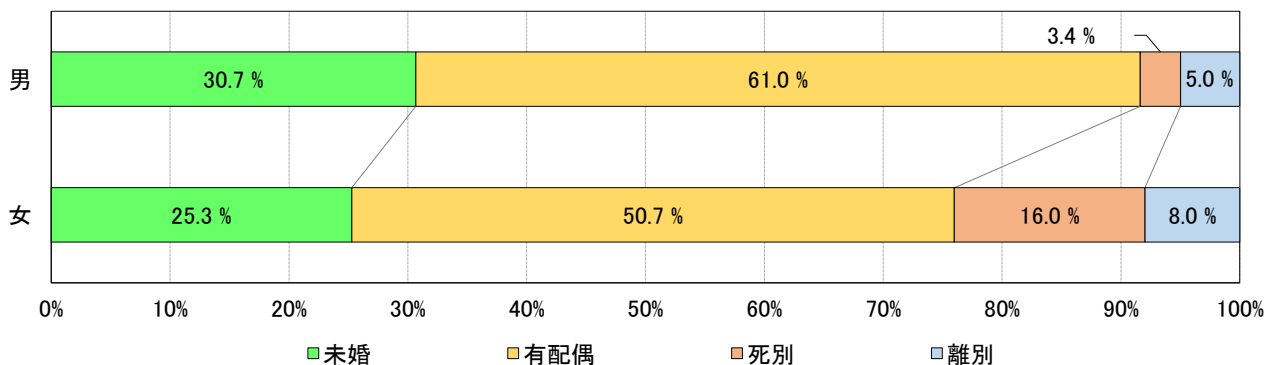
表 20 配偶関係、男女別 15 歳以上人口

男女,配偶関係	実数		割合 1)		平成22年～ 27年の差 (ポイント) 2)
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	
総数	人	人	%	%	
	372,575	385,596	100.0	100.0	-
未婚	102,135	105,351	27.7	27.7	0.1
有配偶	203,913	213,790	55.4	56.2	△ 0.8
死別	37,925	38,198	10.3	10.0	0.3
離別	24,381	23,327	6.6	6.1	0.5
不詳	4,221	4,930	-	-	-
男	169,308	174,033	100.0	100.0	-
未婚	51,243	51,930	30.7	30.2	0.5
有配偶	101,857	106,475	61.0	61.9	△ 0.9
死別	5,653	5,542	3.4	3.2	0.2
離別	8,315	8,056	5.0	4.7	0.3
不詳	2,240	2,030	-	-	-
女	203,267	211,563	100.0	100.0	-
未婚	50,892	53,421	25.3	25.6	△ 0.3
有配偶	102,056	107,315	50.7	51.4	△ 0.7
死別	32,272	32,656	16.0	15.7	0.4
離別	16,066	15,271	8.0	7.3	0.7
不詳	1,981	2,900	-	-	-

1) 配偶関係「不詳」を除外して算出している。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

2) 実数で計算のうえ、小数点第2位を四捨五入している。

図 17 配偶関係、男女別 15 歳以上人口の割合（平成 27 年）



## (2) 年齢階級別、男女別配偶関係

### 「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは男女共に30～34歳以上の年齢階級

男女別15歳以上人口について、配偶関係の割合を年齢5歳階級別にみると、平成17年と比べて男性は、すべての年齢階級で「未婚」は上昇し、「有配偶」は低下している。女性は、「未婚」はほぼすべての年齢階級で上昇しているが、「有配偶」は65歳未満までの年齢階級は低下し、65歳以上の年齢階級では上昇している。

「未婚」の割合と「有配偶」の割合をみると、男女共に「有配偶」が「未婚」を上回るのは30～34歳より上の年齢階級となっており、男性の25～29歳の「未婚」は71.0%、「有配偶」は27.7%、30～34歳の「未婚」は46.4%、「有配偶」は51.1%となっている。また、女性の25～29歳の「未婚」は63.8%、「有配偶」は33.3%、30～34歳の「未婚」は39.9%、「有配偶」は54.4%となっている。

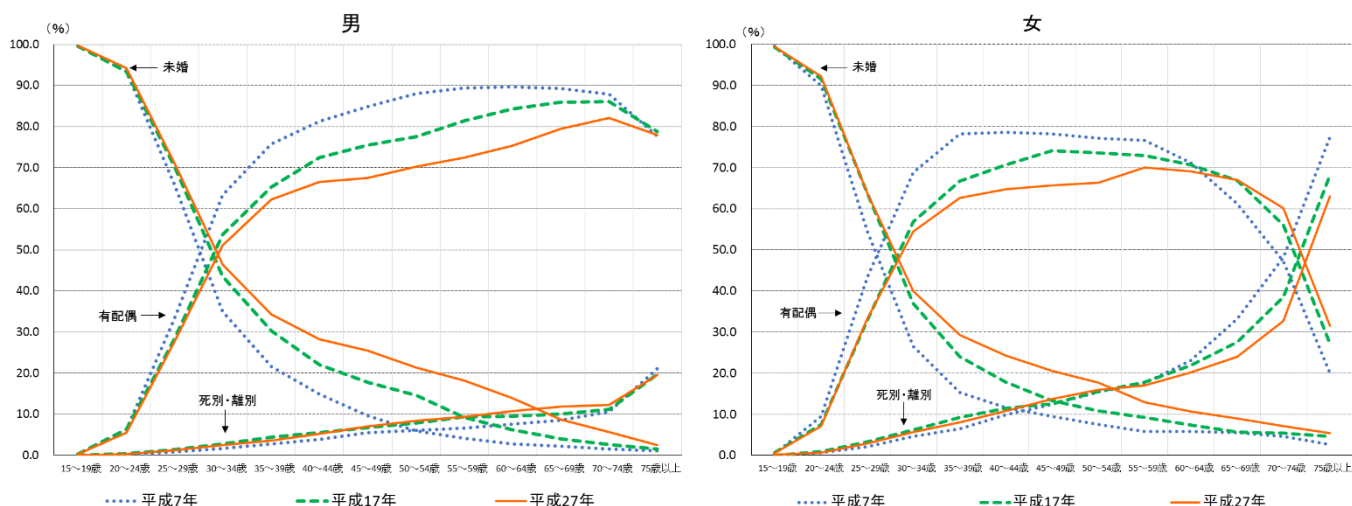
表 21 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合（調査時）

男女、年齢	割合 1)									差(ポイント) 2)					
	平成7年			平成17年			平成27年			平成7年～平成17年			平成17年～平成27年		
	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
男	%	%	%	%	%	%	%	%	%						
15～19歳	99.8	0.2	-	99.7	0.3	0.0	99.7	0.3	0.0	△ 0.1	0.1	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
20～24歳	93.5	6.4	0.2	93.4	6.3	0.3	94.3	5.4	0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.9	△ 0.8	△ 0.1
25～29歳	65.9	33.3	0.8	70.2	28.4	1.4	71.0	27.7	1.2	4.4	△ 4.9	0.6	0.8	△ 0.6	△ 0.2
30～34歳	34.9	63.4	1.7	43.6	53.7	2.7	46.4	51.1	2.5	8.7	△ 9.7	1.0	2.9	△ 2.6	△ 0.3
35～39歳	21.6	75.7	2.7	30.2	65.3	4.4	34.2	62.2	3.6	8.7	△ 10.4	1.7	4.0	△ 3.1	△ 0.9
40～44歳	14.8	81.2	3.9	22.1	72.5	5.5	28.3	66.5	5.2	7.2	△ 8.8	1.5	6.2	△ 6.0	△ 0.3
45～49歳	9.6	84.8	5.5	17.7	75.5	6.8	25.4	67.5	7.1	8.1	△ 9.4	1.3	7.7	△ 8.0	0.3
50～54歳	5.9	88.0	6.1	14.6	77.6	7.8	21.4	70.2	8.4	8.7	△ 10.4	1.7	6.8	△ 7.4	0.6
55～59歳	4.1	89.3	6.6	9.3	81.4	9.4	18.1	72.4	9.4	5.2	△ 8.0	2.8	8.9	△ 8.9	0.1
60～64歳	2.7	89.7	7.6	6.2	84.3	9.6	13.9	75.3	10.7	3.4	△ 5.4	2.0	7.8	△ 8.9	1.2
65～69歳	2.2	89.3	8.5	3.9	86.0	10.1	8.6	79.5	11.9	1.7	△ 3.3	1.6	4.7	△ 6.5	1.8
70～74歳	1.5	87.8	10.7	2.7	86.1	11.2	5.7	82.1	12.2	1.2	△ 1.7	0.5	3.0	△ 4.1	1.0
75歳以上	1.2	77.7	21.1	1.6	78.8	19.7	2.5	77.9	19.6	0.4	1.0	△ 1.4	0.9	△ 0.8	△ 0.1
女	%	%	%	%	%	%	%	%	%						
15～19歳	99.5	0.4	0.0	99.2	0.7	0.1	99.4	0.5	0.1	△ 0.3	0.3	0.0	0.1	△ 0.2	0.0
20～24歳	89.9	9.5	0.6	91.5	7.5	0.9	92.2	7.2	0.6	1.6	△ 1.9	0.3	0.6	△ 0.4	△ 0.3
25～29歳	54.6	43.3	2.1	63.8	32.8	3.3	63.8	33.3	2.9	9.3	△ 10.5	1.2	△ 0.0	0.5	△ 0.4
30～34歳	26.5	68.9	4.6	36.9	56.8	6.2	39.9	54.4	5.6	10.4	△ 12.0	1.6	3.0	△ 2.4	△ 0.6
35～39歳	15.3	78.3	6.4	24.1	66.7	9.2	29.2	62.7	8.1	8.8	△ 11.5	2.8	5.2	△ 4.1	△ 1.1
40～44歳	11.6	78.6	9.9	17.8	70.7	11.5	24.3	64.8	10.9	6.3	△ 7.8	1.6	6.5	△ 5.9	△ 0.6
45～49歳	9.5	78.2	12.3	13.3	74.2	12.5	20.6	65.7	13.8	3.8	△ 4.0	0.2	7.2	△ 8.5	1.3
50～54歳	7.5	77.1	15.4	10.8	73.6	15.6	17.6	66.4	16.0	3.2	△ 3.5	0.2	6.9	△ 7.2	0.4
55～59歳	5.8	76.6	17.6	9.2	73.0	17.8	12.9	70.0	17.1	3.4	△ 3.6	0.2	3.7	△ 3.0	△ 0.7
60～64歳	5.8	71.2	23.0	7.4	70.7	21.9	10.7	69.1	20.2	1.6	△ 0.5	△ 1.1	3.4	△ 1.7	△ 1.7
65～69歳	5.5	61.2	33.3	5.6	66.9	27.5	8.9	67.0	24.1	0.1	5.7	△ 5.8	3.3	0.1	△ 3.5
70～74歳	4.7	47.2	48.1	5.4	56.1	38.6	7.1	60.2	32.7	0.7	8.8	△ 9.5	1.8	4.1	△ 5.9
75歳以上	2.6	20.0	77.4	4.7	27.1	68.2	5.4	31.5	63.1	2.1	7.1	△ 9.2	0.7	4.4	△ 5.1

1) 配偶関係「不詳」を除外して算出している。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

2) 実数で計算のうえ、小数点第2位を四捨五入している。

図 18 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合（調査時）



### (3) 男女、年齢別未婚率

#### 25～29 歳女性の未婚率が 1.8 ポイント低下

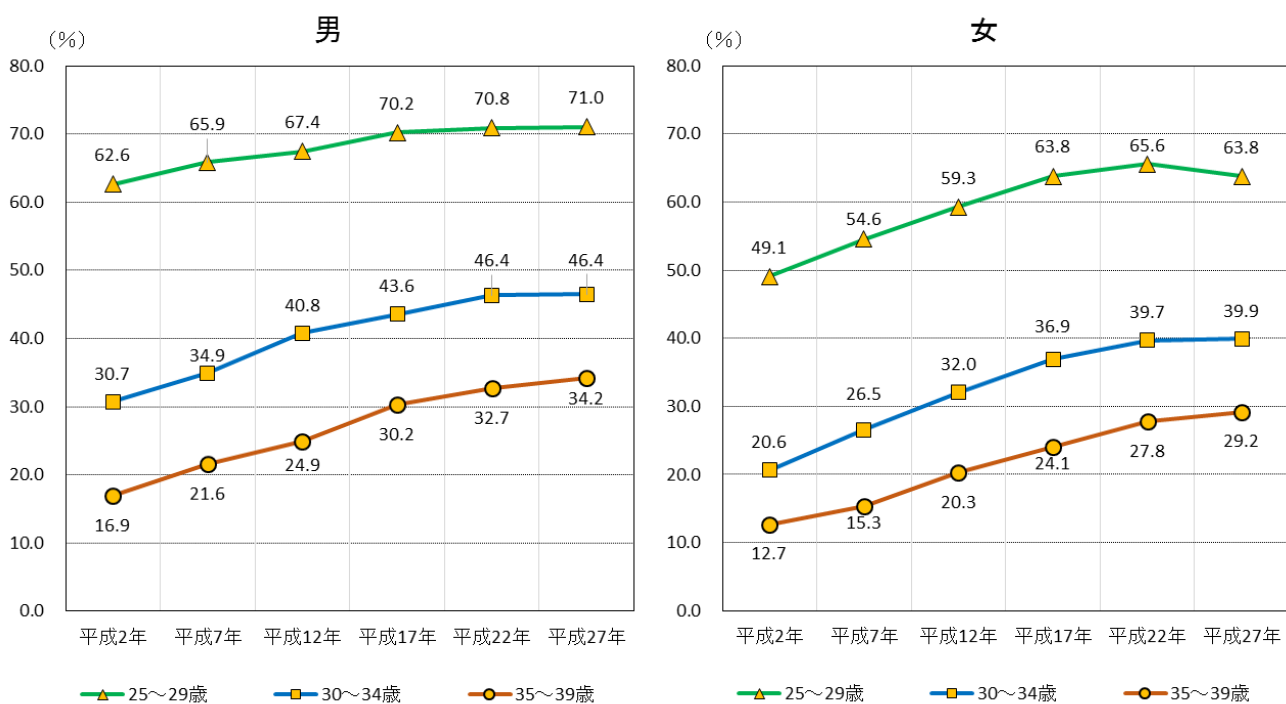
25～39 歳の 5 歳階級別未婚率の推移を平成 2 年以降についてみると男女ともに一貫して上昇していたが、今回の調査で女性の 25～29 歳の年齢階級で前回と比べて 1.8 ポイント低下している。

しかし、その他の年齢階級では前回と比べて男女ともに上昇、横ばいの結果となっており、依然上昇傾向にある。

※未婚率…15 歳以上人口に占める未婚者（まだ結婚したことのない人）数の割合。

$$\text{各性、各年齢階級別未婚率} = \frac{\text{各性、各年齢階級別未婚者数}}{\text{各性、各年齢階級別人口総数（配偶関係「不詳」を除外）}} \times 100$$

図 19 男女別未婚率の推移（25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳階級）（調査時）



#### (4) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の年齢別未婚率

##### 本市 20 歳以上女性の未婚率は全国値、長崎県値を上回る

男女別 15 歳以上人口について、未婚率を年齢 5 歳階級別に全国と比べると、本市男性は 50～64 歳、70 歳以上の年齢階級で全国値より高くなっている。一方、本市女性の未婚率は、15～19 歳を除くすべての年齢階級において全国値を上回っている。

長崎県と比べると、男性、女性ともに 15～19 歳を除く全ての年齢階級において本市の未婚率が高くなっている。

九州内の県庁所在市で比べると、男性、女性ともに福岡市と本市の未婚率が全年齢階級で高く、本市男性は 30～64 歳、70～74 歳の年齢階級で最も未婚率が高くなっている。また、女性については、50～64 歳の年齢階級で本市が最も未婚率が高くなっている。

表 22 年齢（5 歳階級）別未婚率 — 全国、長崎県、九州内の県庁所在市

男,女	全国	長崎県	長崎市	福岡市	佐賀市	熊本市	大分市	宮崎市	鹿児島市
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男									
15～19歳	99.7	99.7	99.7	99.5	99.5	99.6	99.6	99.7	99.7
20～24歳	95.0	92.5	94.3	96.0	93.9	94.4	93.8	93.4	94.8
25～29歳	72.7	66.4	71.0	72.8	69.6	69.0	66.7	66.3	66.9
30～34歳	47.1	42.7	46.4	44.8	43.6	42.5	42.2	38.5	40.5
35～39歳	35.0	32.3	34.2	32.2	33.1	30.8	31.5	27.7	29.2
40～44歳	30.0	27.7	28.3	27.4	27.6	25.2	24.7	23.8	24.9
45～49歳	25.9	24.5	25.4	23.7	24.4	22.2	21.4	21.1	21.8
50～54歳	20.9	20.6	21.4	19.3	18.5	17.5	16.8	16.7	18.6
55～59歳	16.7	17.3	18.1	15.2	15.4	14.2	11.5	13.8	14.5
60～64歳	13.6	13.5	13.9	13.1	11.8	11.2	9.7	10.8	12.0
65～69歳	9.3	8.5	8.6	9.7	6.8	7.6	5.8	6.4	7.5
70～74歳	5.3	5.1	5.7	5.2	3.2	4.9	3.2	3.7	4.5
75歳以上	2.4	2.2	2.5	2.7	1.9	2.3	1.6	1.7	2.2
女									
15～19歳	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	99.4	99.5
20～24歳	91.4	89.4	92.2	93.7	90.5	91.8	89.5	89.9	92.7
25～29歳	61.3	58.2	63.8	68.0	61.8	61.6	58.1	59.1	64.5
30～34歳	34.6	34.1	39.9	42.1	36.1	35.7	34.0	33.1	37.7
35～39歳	23.9	24.8	29.2	29.8	24.9	25.2	24.4	23.1	26.4
40～44歳	19.3	20.6	24.3	24.6	19.9	20.8	18.8	18.7	22.8
45～49歳	16.1	17.3	20.6	21.5	16.8	17.9	16.4	16.9	19.3
50～54歳	12.0	13.5	17.6	17.1	13.5	14.1	12.2	12.8	14.2
55～59歳	8.3	9.8	12.9	12.8	9.6	10.0	7.7	8.9	9.8
60～64歳	6.2	8.0	10.7	10.3	7.5	8.7	5.4	6.7	7.5
65～69歳	5.3	6.8	8.9	9.3	6.1	7.9	4.8	6.0	6.8
70～74歳	4.3	5.4	7.1	7.7	5.1	6.8	4.0	5.0	6.1
75歳以上	3.8	4.2	5.4	6.4	4.0	5.7	3.4	4.4	5.3

注) 配偶関係「不詳」を除外して算出している。

## 住居

### (1) 住宅の所有関係

#### 「持ち家」の割合は58.7%

住宅に住む一般世帯数（184,711世帯）を住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が108,492世帯（住宅に住む一般世帯の58.7%）と最も多く、次いで「民営の借家」が54,603世帯（同29.6%）「公営・都市再生機構・公社の借家」が14,560世帯（同7.9%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が5,192世帯（同2.8%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を平成22年と比べると、58.6%から58.7%に0.1ポイント上昇している。

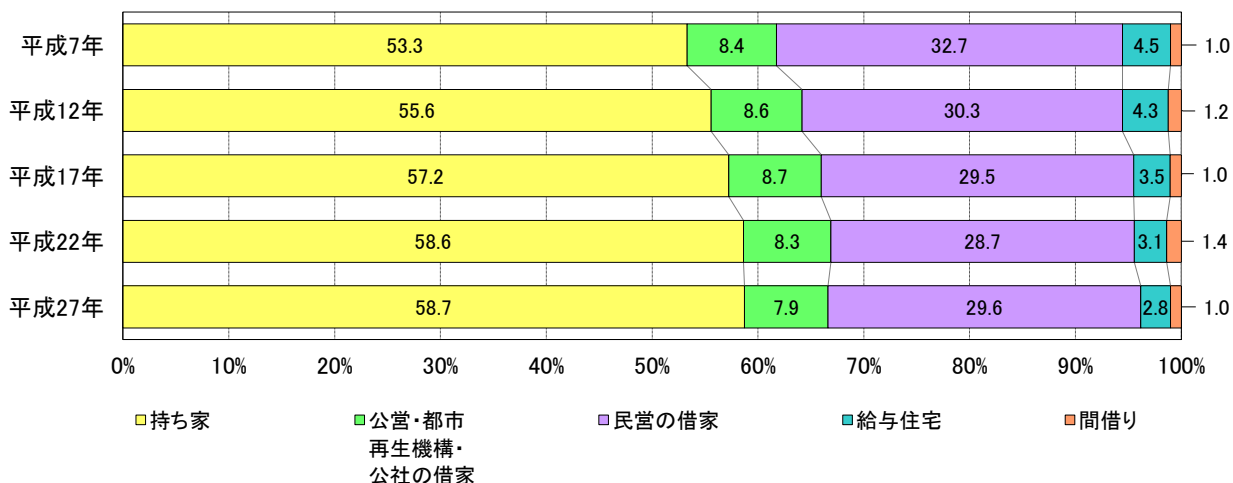
表23 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数の推移（平成7年～27年）（調査時）

年次		住宅に住む一般世帯数	住宅の所有関係別				
			持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)	平成7年	160,971	85,831	13,566	52,660	7,279	1,635
	12年	162,360	90,255	13,912	49,198	7,001	1,994
	17年	176,669	101,112	15,440	52,165	6,111	1,841
	22年	184,138	107,960	15,226	52,771	5,638	2,543
	27年	184,711	108,492	14,560	54,603	5,192	1,864
割合 (%)	平成7年	100.0	53.3	8.4	32.7	4.5	1.0
	12年	100.0	55.6	8.6	30.3	4.3	1.2
	17年	100.0	57.2	8.7	29.5	3.5	1.0
	22年	100.0	58.6	8.3	28.7	3.1	1.4
	27年	100.0	58.7	7.9	29.6	2.8	1.0

注1) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

注2) 割合は、四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

図20 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数の割合の推移（平成7年～27年）（調査時）



## (2) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の持ち家の割合

### 本市の「持ち家」の割合は九州内県庁所在市の中で佐賀市に次いで高い

「持ち家」の割合を全国値（住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合 62.3%）と比較すると、長崎県の値（同 65.1%）は高くなっているが、九州県庁所在市はいずれも全国値より低くなっている。

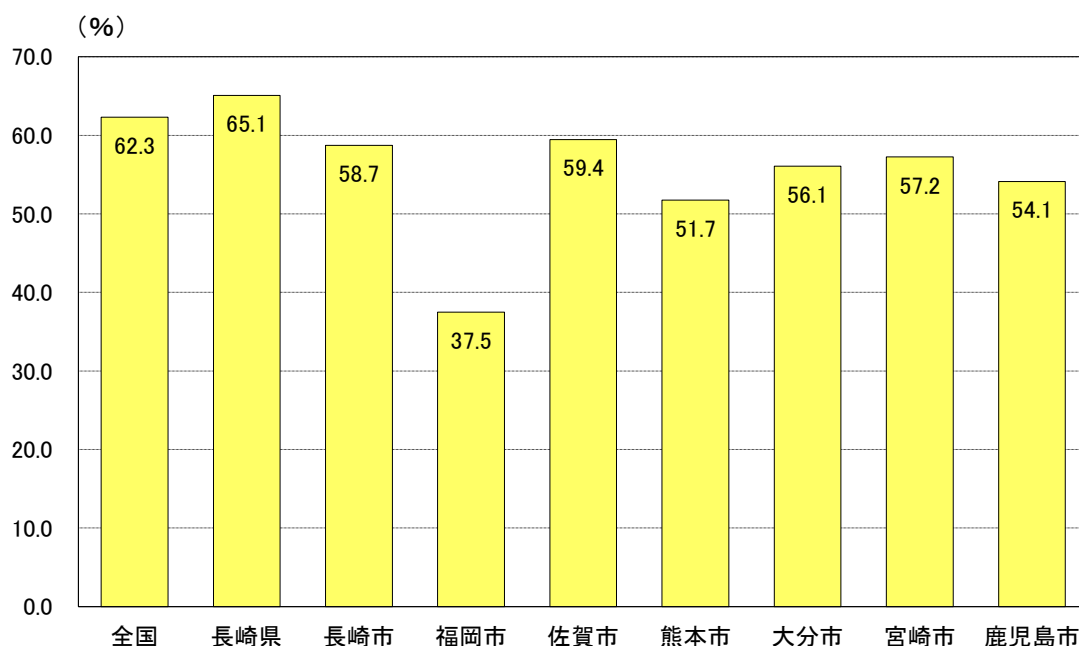
本市の「持ち家」の割合（同 58.7%）は、九州内県庁所在市のなかでは、佐賀市（同 59.4%）に次いで高くなっている。

表 24 住宅に住む一般世帯の持ち家の割合－全国、長崎県、九州内県庁所在市

地区	住宅に住む 一般世帯数	うち持ち家	
		世帯数	割合
全 国	52,460,618	32,693,605	62.3
長 崎 県	548,401	356,923	65.1
長 崎 市	184,711	108,492	58.7
福 岡 市	753,984	282,648	37.5
佐 賀 市	91,633	54,473	59.4
熊 本 市	311,342	161,091	51.7
大 分 市	199,860	112,083	56.1
宮 崎 市	173,075	99,064	57.2
鹿 児 島 市	267,045	144,541	54.1

注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

図 21 住宅に住む一般世帯の持ち家の割合－全国、長崎県、九州内県庁所在市



### (3) 合併地域における住宅の所有関係

#### 地域で大きく異なる住宅の所有関係の割合

住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別割合を合併地域別にみると、「持ち家」の割合が最も高いのは旧三和町(住宅に住む一般世帯の89.6%)で、次いで旧野母崎町(同88.7%)、旧琴海町(同80.5%)の順となっており8割を超えている。「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が最も高いのは旧高島町(同79.9%)、次いで旧伊王島町(同42.2%)、旧香焼町(同28.4%)の順となっている。「民営の借家」の割合が最も高いのは旧長崎市(同31.3%)、次いで旧琴海町(同15.7%)、旧香焼町(同9.0%)の順となっている。

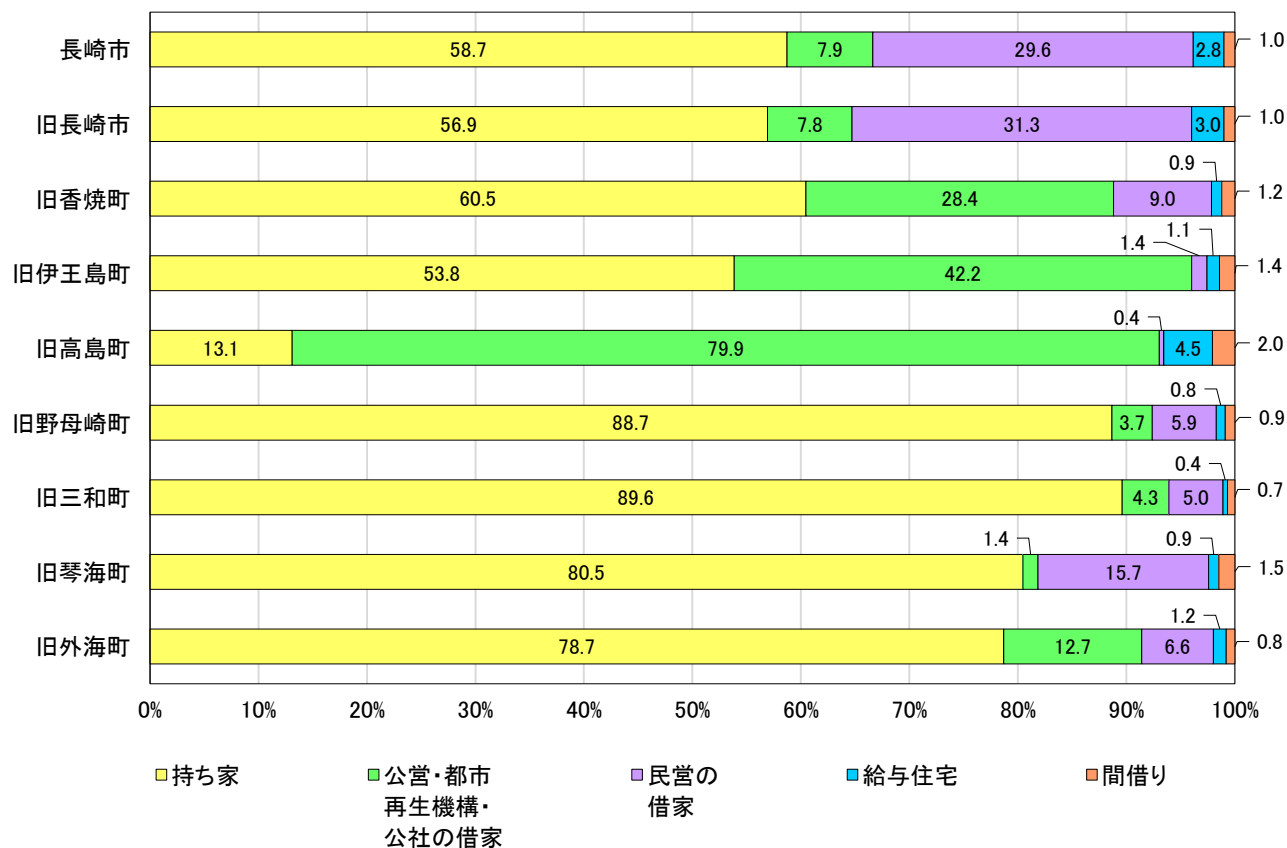
表 25 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯の割合－合併地域

地区	割合 1)										平成22年～27年の差(ポイント) 2)				
	平成27年					平成22年					持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り					
長崎市	58.7	7.9	29.6	2.8	1.0	58.6	8.3	28.7	3.1	1.4	0.1	△ 0.4	0.9	△ 0.3	△ 0.4
旧長崎市	56.9	7.8	31.3	3.0	1.0	56.8	8.2	30.4	3.2	1.4	0.1	△ 0.4	0.9	△ 0.2	△ 0.4
旧香焼町	60.5	28.4	9.0	0.9	1.2	59.0	27.5	10.9	0.7	1.9	1.5	0.9	△ 1.9	0.2	△ 0.7
旧伊王島町	53.8	42.2	1.4	1.1	1.4	50.9	43.6	1.6	1.3	2.6	2.9	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.2
旧高島町	13.1	79.9	0.4	4.5	2.0	13.5	80.1	3.5	2.6	0.3	△ 0.4	△ 0.1	△ 3.1	1.9	1.7
旧野母崎町	88.7	3.7	5.9	0.8	0.9	87.6	3.9	6.3	1.0	1.2	1.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3
旧三和町	89.6	4.3	5.0	0.4	0.7	88.1	4.1	6.2	0.5	1.1	1.5	0.2	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.4
旧琴海町	80.5	1.4	15.7	0.9	1.5	80.9	1.8	14.5	0.7	2.0	△ 0.4	△ 0.4	1.2	0.2	△ 0.6
旧外海町	78.7	12.7	6.6	1.2	0.8	75.6	12.8	6.0	5.1	0.5	3.1	△ 0.0	0.6	△ 4.0	0.3

1) 一般世帯のうち住宅以外(寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など)に居住している世帯を除外して算出したものである。

2) 実数で計算のうえ、小数点第2位を四捨五入している。

図 22 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯の割合(平成27年)－合併地域



#### (4) 住宅の建て方

##### 「共同住宅」に住む世帯数が増加傾向

住宅に住む一般世帯数（184,711世帯）を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が98,744世帯（住宅に住む一般世帯の53.5%）と最も多く、次いで「共同住宅」が82,286世帯（同44.5%）、「長屋建」が3,259世帯（同1.8%）などとなっている。

平成7年以降の推移についてみると、「共同住宅」は、世帯数、割合ともに一貫して上昇している。

表 26 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（調査時）

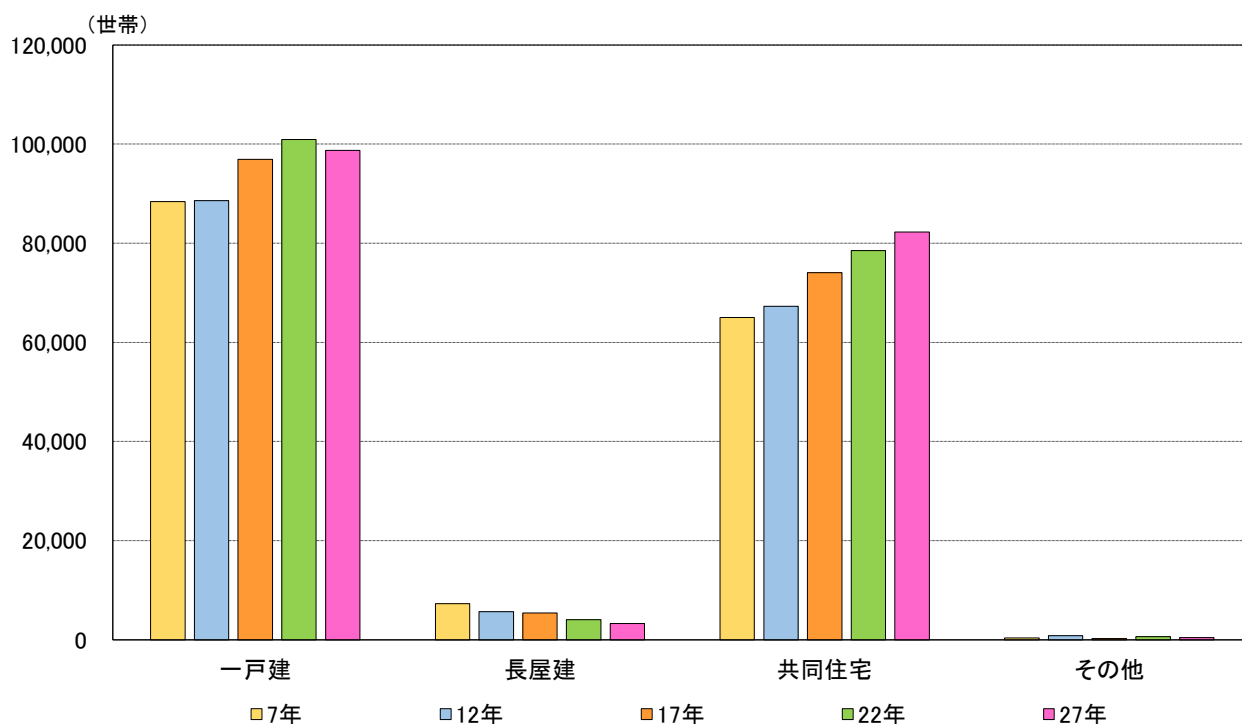
年次		住宅に住む一般世帯				
		総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
世帯数	平成 7年	160,971	88,384	7,255	64,991	341
	12年	162,360	88,590	5,683	67,277	810
	17年	176,669	96,949	5,427	74,051	242
	22年	184,138	100,931	4,080	78,510	608
	27年	184,711	98,744	3,259	82,286	422
割合 (%) 2)	平成 7年	100.0	54.9	4.5	40.4	0.2
	12年	100.0	54.6	3.5	41.4	0.5
	17年	100.0	54.9	3.1	41.9	0.1
	22年	100.0	54.8	2.2	42.6	0.3
	27年	100.0	53.5	1.8	44.5	0.2

注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外(寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などに居住している世帯を除いたものである。

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

2) 住宅の建て方「不詳」を除外して算出している。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

図 23 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（調査時）





### (5) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の住宅の建て方

#### 本市の「一戸建」の割合は九州内県庁所在市で佐賀市、宮崎に次いで3番目に高い

住宅に住む一般世帯に占める住宅の建て方の割合について九州内県庁所在市を比べると、「一戸建」は佐賀市が60.5%と最も高く、次いで宮崎市が56.2%、本市が53.5%などとなっている。

「共同住宅」は福岡市が76.9%と最も高く、次いで熊本市が50.8%、鹿児島市が47.6%などとなっている。

表 27 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数－全国、長崎県、九州内の県庁所在市

地区	実数					割合 2)				
	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%	%	%	%	%
全 国	52,460,618	28,947,403	1,018,638	22,410,483	84,094	100.0	55.2	1.9	42.7	0.2
長 崎 県	548,401	362,684	14,619	169,991	1,107	100.0	66.1	2.7	31.0	0.2
長 崎 市	184,711	98,744	3,259	82,286	422	100.0	53.5	1.8	44.5	0.2
福 岡 市	753,984	167,719	5,434	579,853	978	100.0	22.2	0.7	76.9	0.1
佐 賀 市	91,633	55,454	1,750	34,211	218	100.0	60.5	1.9	37.3	0.2
熊 本 市	311,342	149,538	3,066	158,216	522	100.0	48.0	1.0	50.8	0.2
大 分 市	199,860	103,755	1,931	93,888	286	100.0	51.9	1.0	47.0	0.1
宮 崎 市	173,075	97,346	1,188	74,302	239	100.0	56.2	0.7	42.9	0.1
鹿 児 島 市	267,045	137,373	1,982	127,212	478	100.0	51.4	0.7	47.6	0.2

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

2) 「不詳」を除外して算出している。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある

図 24 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合－全国、長崎県、九州内の県庁所在市

